

ARIUA 関東・東北会員連絡会 勉強会

「水中文化財をめぐる国内法整備の必要生」

報告 1 国内関連法と埋蔵文化財行政～

林原利明（ARIUA 理事）

1. はじめに

2. 埋蔵文化財について

（1）埋蔵文化財とは？

（2）埋蔵文化財に関する法律等

3. 水中文化遺産と関連法

（1）水中文化遺産と文化財保護法

（2）水中文化遺産と水難救護法

（3）アジア諸国の水中文化遺産と国内法

4. 水中文化遺産と埋蔵文化財行政

（1）行政の対応

（2）文化財保護法か，水難救護法か．

5. まとめ

## 〔国内関連法〕

### ○文化財保護法（抄）（昭和 25 年 5 月 30 日法律第 214 号、最終改正：平成 23 年 5 月 2 日法律第 37 号） （文化財の定義）

**第 2 条** この法律で「文化財」とは、次に掲げるものをいう。

1. 建造物、絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書その他の有形の文化的所産で我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの（これらのものと一体をなしてその価値を形成している土地その他の物件を含む。）並びに考古資料及びその他の学術上価値の高い歴史資料（以下「有形文化財」という。）
2. 演劇、音楽、工芸技術その他の無形の文化的所在で我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの（以下「無形文化財」という。）
3. 衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能、民俗技術及びこれらに用いられる衣服、器具、家屋その他の物件で我が国民の生活の推移の理解のため欠くことのできないもの（以下「民俗文化財」という。）
4. 貝塚、古墳、都城跡、城跡、旧宅その他の遺跡で我が国にとって歴史上又は学術上価値の高いもの、庭園、橋梁、峡谷、海浜、山岳その他の名勝地で我が国にとって芸術上又は観賞上価値の高いもの並びに動物（生息地、繁殖地及び渡来地を含む。）、植物（自生地を含む。）及び地質鉱物（特異な自然の現象の生じている土地を含む。）で我が国にとって学術上価値の高いもの（以下「記念物」という。）
5. 地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの（以下「文化的景観」という。）
6. 周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している伝統的な建造物群で価値の高いもの（以下「伝統的建造物群」という。）

## 第 6 章 埋蔵文化財

### （調査のための発掘に関する届出、指示及び命令）

**第 92 条** 土地に埋蔵されている文化財（以下「埋蔵文化財」という。）について、その調査のため土地を発掘しようとする者は、文部科学省令の定める事項を記載した書面をもつて、発掘に着手しようとする日の 30 日前までに文化庁長官に届け出なければならない。ただし、文部科学省令の定める場合は、この限りでない。

2 埋蔵文化財の保護上特に必要があると認めるときは、文化庁長官は、前項の届出に係る発掘に関し必要な事項及び報告書の提出を指示し、又はその発掘の禁止、停止若しくは中止を命ずることができる。

### （土木工事等のための発掘に関する届出及び指示）

**第 93 条** 土木工事その他埋蔵文化財の調査以外の目的で、貝塚、古墳その他埋蔵文化財を包蔵する土地として周知されている土地（以下「周知の埋蔵文化財包蔵地」という。）を発掘しようとする場合には、前条第 1 項の規定を準用する。この場合において、同項中「30 日前」とあるのは、「60 日前」と読み替えるものとする。

2 埋蔵文化財の保護上特に必要があると認めるときは、文化庁長官は前項で準用する前条第 1 項の届出に係る発掘に関し、当該発掘前における埋蔵文化財の記録の作成のための発掘調査の実施その他の必要な事項を指示することができる。

**第 94 条** （国の機関等が行う発掘に関する特例）

**第 95 条** （埋蔵文化財包蔵地の周知）

**第 96 条** （遺跡の発見に関する届出、停止命令等）

**第 97 条** （国の機関等の遺跡の発見に関する特例）

**第 98 条** （文化庁長官による発掘の施行）

**第 99 条** （地方公共団体による発掘の施行）

### （返還又は通知等）

**第 100 条**（旧 59 条） 第 98 条第 1 項の規定による発掘により文化財を発見した場合において、文化庁長官は、当該文化財の所有者が判明しているときはこれを所有者に返還し、所有者が判明しないときは、遺失物法（平成 18 年法律第 73 号）第 4 条第 1 項の規定にかかわらず、警察署長にその旨を通知することをもつて足りる。

### （提出）

**第 101 条**（旧 62 条） 遺失物法第 4 条第 1 項の規定により、埋蔵物として提出された物件が文化財と認められるときは、警察署長は、直ちに当該物件を当該物件の発見された土地を管轄する都道府県教育委員会（当該土地が指定都市等

2012/9/1 東京海洋大学

の区域内に存する場合にあつては、当該指定都市等の教育委員会。次条において同じ。）に提出しなければならない。ただし、所有者の判明している場合は、この限りでない。

（鑑 査）

**第 102 条**（旧 61 条） 前条の規定により物件が提出されたときは、都道府県の実教育委員会は、当該物件が文化財であるかどうかを鑑査しなければならない。

2 都道府県の実教育委員会は、前項の鑑査の結果当該物件を文化財と認めたときは、その旨を警察署長に通知し、文化財でないと認めたときは、当該物件を警察署長に差し戻さなければならない。

**第 103 条** （引渡し）

**第 104 条** （国庫帰属及び報償金）

（都道府県帰属及び報償金）

**第 105 条**（旧 63 条） 第 100 条第 2 に規定する文化財又は第 102 条第 2 項に規定する文化財（前条第 1 項に規定するものを除く。）で、その所有者が判明しないものの所有権は、当該文化財の発見された土地を管轄する都道府県に帰属する。この場合においては、当該都道府県の実教育委員会は、当該文化財の発見者及びその発見された土地の所有者にその旨を通知し、かつ、その価格に相当する額の報償金を支給する。

2 前項に規定する発見者と土地所有者とが異なるときは、前項の報償金は、折半して支給する。

**第 106 条** （譲与等）

**第 107 条**

（遺失物法の適用）

**第 108 条** 埋蔵文化財に関しては、この法律に特別の定めのある場合のほか、遺失物法の適用があるものとする。

○**遺失物法**（抄）（平成 18 年 6 月 15 日法律第 73 号、明治 32 年 3 月 24 日法律第 87 号の全部改正）

**第 1 章 総則**

（趣 旨）

**第 1 条** この法律は、遺失物、埋蔵物その他の占有を離れた物の拾得及び返還に係る手続その他その取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

（定 義）

**第 2 条** 埋蔵物並びに準遺失物（誤って占有した他人の物、他人の置き去った物及び逸走した家畜をいう。次条において同じ。）をいう。

2 この法律において「拾得」とは、物件の占有を始めること（埋蔵物及び他人の置き去った物にあつては、これを発見すること）をいう。

**第 2 章 拾得者の義務及び警察署長等の措置**

**第 1 節 拾得者の義務**

**第 4 条** 拾得者は、速やかに、拾得をした物件を遺失者に返還し、又は警察署長に提出しなければならない。ただし、法令の規定によりその所持が禁止されている物に該当する物件及び犯罪の犯人が占有していたと認められる物件は、速やかに、これを警察署長に提出しなければならない。

**第 2 節 警察署長等の措置**

（書面の交付）

**第 5 条** 警察署長は、前条第一項の規定による提出（以下この節において単に「提出」という。）を受けたときは、国家公安委員会規則で定めるところにより、拾得者に対し、提出を受けたことを証する書面を交付するものとする。

（公告等）

**第 7 条** 警察署長は、提出を受けた物件の遺失者を知ることができず、又はその所在を知ることができないときは、次に掲げる事項を公告しなければならない。

1 物件の種類及び特徴

2 物件の拾得の日時及び場所

4 警察署長は、公告をした後においても、物件の遺失者が判明した場合を除き、公告の日から三箇月間（埋蔵物にあ

2012/9/1 東京海洋大学

っては、六箇月間）は、前二項に定める措置を継続しなければならない。

### 第 3 章 費用および報労金

（遺失者の権利放棄による拾得者の所有権取得等）

**第 32 条** すべての遺失者が物件についてその有する権利を放棄したときは、拾得者が当該物件の所有権を取得する。ただし、民法第 241 条ただし書に規定する埋蔵物については、同条ただし書の規定の例による。

○旧遺失物法（抄）（明治 32 年 3 月 24 日法律第 87 号、最終改正：平成 11 年 12 月 22 日法律第 160 号）

**第 1 条** 他人ノ遺失シタル物件ヲ拾得シタル者ハ速ニ遺失者又ハ所有者其ノ他物件回復ノ請求権ヲ有スル者ニ其ノ物件ヲ返還シ又ハ警察署長ニ之ヲ差出スヘシ但シ法令ノ規定ニ依リ私ニ所有所持スルコトヲ禁シタル物件ハ返還スルノ限ニアラス

**第 13 条** 埋蔵物ニ関シテハ第十条及第十条ノ二ヲ除クノ外本法ノ規定ヲ準用ス

○民法（抄）（明治 29 年 4 月 27 日法律第 89 号、最終改正：平成 18 年 6 月 21 日法律第 78 号）

## 第 2 編 物 権

### 第 3 章 所有権

#### 第 2 節 所有権の取得

（遺失物の拾得）

**第 240 条** 遺失物は、遺失物法（平成 18 年法律第 73 号）の定めるところに従い公告をした後三箇月以内にその所有者が判明しないときは、これを拾得した者がその所有権を取得する。

（埋蔵物の発見）

**第 241 条** 埋蔵物は、遺失物法の定めるところに従い公告をした後六箇月以内にその所有者が判明しないときは、これを発見した者がその所有権を取得する。ただし、他人の所有する物の中から発見された埋蔵物については、これを発見した者及びその他人が等しい割合でその所有権を取得する。

○水難救護法（抄）（明治 32 年 3 月 29 日法律第 95 号）

## 第 2 章 漂流物及沈没品

**第 24 条** 漂流物又は沈没品を拾得したる者は遅滞なく之を市町村長に引渡すべし。但し其の物件の所有者分明なる場合に於ては拾得の日より七日以内に限り直に其の所有者に引渡すことを得。

2 前項但書の場合に於ては拾得者は所有者より河川に漂流する材木に在りては其の価額の十 五分の一、其の他の漂流物に在りては其の物件の価額の十分の一、沈没品に在りては其の物件の価額の三分の一に相当する金額以内の報酬を受來ることを得。

**第 25 条** 市町村長は引渡を受けたる物件を保管すべし。

2 市町村長は前項の物件を所有者に引渡すべきことを公告すべし。但し其の所有者知れたるときは公告すべき事項を直に其の所有者に告知すべし。此の場合に於ては公告を須えざることを得。

**第 28 条** 前条の期間内に所有者物件の引渡を請求せざるときは又は物件の引渡を請求せざる意思を表示したるときは市町村長は期間を定め其の期間内に物件の引渡を受くべきことを拾得者に告知すべし。

2 拾得者は前項の期間内に公告、保管、公売又は評価に要したる費用を市町村長に納付し物件の引渡を受くるに因りて其の所有権を取得ず。

3 拾得者に於て前項に期間内に物件の引渡を受けざるときは市町村長は其の物件を公売し其の代金より前項の費用を控除すべし。此の場合に於て残余あるときは市町村の取得とす。

2012/9/1 東京海洋大学

## 海底から発見された物の取扱いに関する疑義について

昭和35年3月15日 文委庶第26号

各都道府県教育委員会教育長 あて

文化財保護委員会事務局長 通知

このことについて別紙甲のとおり照会したところ、別紙乙のとおり回答を得ましたので参考までにお知らせします。

別紙甲

文委庶第26号

昭和34年 8 月 3 日

法制局第一部長 殿

文化財保護委員会事務局長

## 海底から発見された物の取扱いに関する疑義について（照会）

標記のことについて下記の通り疑義がありますので貴見を承りたくお伺いします。

なお、このことについては、事務処理上さじ迫った問題もありますので、至急御回答をお願いします。

### 記

1 文化財保護法（昭和25年法律第214号）第60条に規定する遺失物法（明治32年法律第87号）第13条で準用する同法第1条第1項の規定により差し出される埋蔵文化財とは海底発見された物も含むと解してよいか。

2 文化財保護法第63条第2項の規定により埋蔵文化財の価格に相当する額の報償金に対して発見者と折半して受給権を取得する当該埋蔵物の発見された土地の所有者とは、領海内の海底については、国と解してよいか。

3 この照会を必要とする具体的事情は次のとおりである。

昭和32年2月2日午前11時30分頃、東京都大島町岡田勝崎海岸沖合250メートルの地点において、折からあわび漁に出漁中の同町岡田漁業組合所属船三宅丸が、海底15メートルの海底から小判を発見し、さらに近くの砂に埋もれていた同様のもの8枚を発見した。

そこで同海底には、なお小判が埋もれているものと推定し、同組合の他の所属船とともに潜水夫を入れて発掘の結果、都合73枚を発見した。さらに同月10日同様の発掘を行い引き続いて小判27枚、一分金3枚、同月20日に一分金1枚を発見し、合計小判103枚、一分金63枚計166枚が引き上げられた。（大島警察署長の届出通知より）

別紙乙

法制局一発第2号

昭和35年2月18日

文化財保護委員会事務局長 殿

法制局第一部長

2012/9/1 東京海洋大学

## 海底から発見された物の取扱いに関する疑義について（回答）

昨年 8 月 3 日付け文委庶第 26 号をもって照会にかかる標記の件に關し、次のとおり当局の意見を回答する。

### 1 問題

（イ）文化財保護法第 60 条に規定する遺失物法第 13 条で準用する同法第 1 条第 1 項の規定により埋蔵物として差し出される物件には、海底から発見された物件を含むと解することができるか。

（ロ）文化財保護法第 63 条第 2 項の規定により、同条第 1 項の報償について発見者と折半して支給を受ける土地所有者とは、領海における海底については、国と解することができるか。

### 2 意見及び理由

（イ）民法第 241 条及び遺失物法第 13 条にいう埋蔵物とは、長期間、土地その他の物の中に包蔵され、その所在を発見しがたい状態にあったため、発見された際においては、その所有権が何人に属するかを容易に識別することができなくなった物件をいうのであるが、その包蔵の状態については、海底に埋没している状態を含むことはもちろん、海水等液体である物が右にいう「土地その他の物」に含まれないと解するいわれはないから、海底から発見される物件も、長期間、海底にあって、その所在を発見しがたい状態にあり、発見の際にはその所有権の帰属を容易に識別することができなかったという要件を満たす限り、民法第 241 条及び遺失物法第 13 条にいう埋蔵物であり、これらの規定及び文化財保護法第 60 条から 第 65 条までの規定の適用を受けるものと解する。

これに対しては、水難救護法第 2 条が「沈没品」について規定しているところからいって、海底にある物件は埋蔵品も含めて同法にいう沈没品であり、したがって、お示しの物件は埋蔵物に係る前述の規定の適用を受けるべきではなく、水難救護法の第 2 条の規定の適用を受けるべきであるとする見解があるかも知れない。

しかしながら、水難救護法にいう沈没品とは、占有者の意思に反し、その所持を離れ、現に海底にある物件を意味するのであって、民法第 240 条にいう遺失物に該当し、民法第 241 条にいう埋蔵物を包含しないものと解すべきであろう。けだし、民法は、第 240 条において、「遺失物ハ特別法ノ定ムル所ニ從ヒ公告ヲ為シタル後 6 ヶ月内ニ其所有者ノ知レサルトキハ拾得者其所有権ヲ取得ス」と規定し、第 241 条において「埋蔵物ハ特別法ノ定ムル所ニ從ヒ公告ヲ為シタル後 6 ヶ月内ニ其所有者ノ知レサルトキハ発見者其所有権ヲ取得ス但他人ノ物ノ中ニ於テ発見シタル埋蔵物ハ発見者及ヒ其物ノ所有者折半シテ其所有権ヲ取得ス」と規定して、遺失物及び埋蔵物に対する取扱の基本を表現しているところからいって、水難救護法上、発見者ではなく拾得者が所有権を取得することとされている沈没品（第 28 条第 1 項及び第 2 項参照）は、民法第 240 条にいう遺失物であって、第 241 条にいう埋蔵物を包含しないものと解すべきは、当然だからである。

お示しの海底から発見された物件が埋蔵物であるか、沈没品であるかは、にわかに判断することはできないが、お尋ねの文化財保護法第 60 条に規定する遺失物法第 13 条で準用する同法第 1 条第 1 項の規定により埋蔵物として差し出される物件には、海底から発見された物件を含むかという点については、以上に述べたところにより、積極に解する。

（ロ）文化財保護法第 63 条第 2 項は、同法第 59 条第 1 項 又は第 61 条第 2 項に規定する文化財でその所有者が判明しないものの所有権が国庫に帰属する場合において、当該文化財の発見者とその発見された土地の所有者とが異なるときは、委員会は、当該文化財の価格に相当する報償金を折半して支給する旨を規定している。

ところで、領海における海底について、国が文化財保護法第 63 条第 2 項にいう「土地の所有者」であるかどうかの疑問が生ずるゆえんは、領海が条理上私権の対象となるものではないとされていることにあるのであろう。しかしながら、権の対象となるものではないとされるのは、領海について、国が本来排他的支配権を有するものであることを否定するのではなく、むしろそのことを当然の前提とし、国以外の者が排他的支配権をもつことができるのは、領海の公共性に反しないものとして、特に国からその権利を与えられた場合に限られることを意味するのであるから、国が文化財保護法第 63 条にいう「土地の所有者」であるとするのを相当とする。

以上によってお示しの問題は、積極に解する。